



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦
 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月10日

TEL 076-423-7331

特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	91,878	0.1	19,475	7.8	13,976	25.8
2018年3月期中間期	91,763	2.3	18,064	23.8	11,113	33.7

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 21,295百万円 (5.9%) 2018年3月期中間期 20,108百万円 (54.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	100.46	100.25
2018年3月期中間期	78.65	78.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	13,176,511	624,983	4.7
2018年3月期	12,996,292	610,147	4.7

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 621,777百万円 2018年3月期 607,031百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末総資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		44.00	44.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.8	21,000	0.9	147.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	132,163,014 株	2018年3月期	132,163,014 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	1,035,684 株	2018年3月期	1,109,893 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	131,093,254 株	2018年3月期中間期	131,044,682 株

(個別業績の概要)

2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	1,132	0.5	829	0.2	807	0.1	806	0.0
2018年3月期中間期	1,138	3.4	831	0.9	808	0.1	807	0.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	0.00
2018年3月期中間期	0.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	258,661	233,436	90.1
2018年3月期	264,314	239,088	90.3

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 232,992百万円 2018年3月期 238,636百万円

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因による大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第 1 回第 5 種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2019年3月期	—	7 50			
2019年3月期 (予想)			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	19
2018年度中間決算説明資料	24
I. 2018年度中間決算ハイライト	25
1. 損益の状況	25
2. 主要勘定	29
3. 有価証券の状況	31
4. 金融再生法開示債権	32
5. 自己資本比率	33
6. 業績予想	33
II. 2018年度中間決算の概況	34
1. 損益状況	34
2. 資金運用調達勘定(平残)	37
3. 利回り・利鞘	37
4. 業務純益	38
5. ROE・OHR・ROA	38
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	39
7. 有価証券関係損益	40
8. 有価証券の評価損益	41
9. 自己資本比率	42
III. 貸出金等の状況	43
1. 金融再生法開示債権	43
2. 金融再生法開示債権の保全状況	44
3. リスク管理債権の状況	47
4. 貸倒引当金の状況	48
5. リスク管理債権に対する引当率	48
6. 預金・貸出金の残高	49
7. 中小企業等貸出残高・比率	49
8. 個人ローン残高	49
9. 業種別貸出状況等	50

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益が増加したことにより、前中間連結会計期間比1億円増加して918億円となりました。一方、経常費用は、営業費用の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少を主因として、前中間連結会計期間比12億円減少して724億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比14億円増加して194億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加え、税金費用の減少により、前中間連結会計期間比28億円増加して139億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンは引き続き増加しましたが、事業性貸出が減少したことにより、前連結会計年度末比382億円減少して8兆1,346億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金・法人預金とも順調に増加したことにより、前連結会計年度末比1,349億円増加して11兆2,861億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,388,907	2,540,611
コールローン及び買入手形	52,753	66,336
買入金銭債権	44,178	39,265
特定取引資産	4,397	4,380
金銭の信託	11,241	10,390
有価証券	1,952,999	2,001,522
貸出金	8,172,888	8,134,607
外国為替	18,782	20,564
その他資産	218,945	221,538
有形固定資産	100,807	100,176
無形固定資産	24,449	22,902
退職給付に係る資産	895	1,201
繰延税金資産	205	194
支払承諾見返	53,253	61,829
貸倒引当金	△48,413	△49,009
資産の部合計	12,996,292	13,176,511
負債の部		
預金	11,028,521	11,097,646
譲渡性預金	122,691	188,507
コールマネー及び売渡手形	45,312	28,171
売現先勘定	18,528	2,191
債券貸借取引受入担保金	426,276	432,482
特定取引負債	683	591
借入金	567,512	606,312
外国為替	186	195
社債	25,000	25,000
その他負債	65,704	74,889
退職給付に係る負債	6,218	5,912
役員退職慰労引当金	189	176
偶発損失引当金	1,354	1,110
睡眠預金払戻損失引当金	1,921	1,957
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	17,302	19,174
再評価に係る繰延税金負債	5,487	5,376
支払承諾	53,253	61,829
負債の部合計	12,386,145	12,551,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,590	144,622
利益剰余金	299,060	306,599
自己株式	△1,367	△1,277
株主資本合計	513,178	520,839
その他有価証券評価差額金	90,163	96,810
繰延ヘッジ損益	△975	△774
土地再評価差額金	8,642	8,506
退職給付に係る調整累計額	△3,977	△3,605
その他の包括利益累計額合計	93,852	100,937
新株予約権	451	443
非支配株主持分	2,664	2,763
純資産の部合計	610,147	624,983
負債及び純資産の部合計	12,996,292	13,176,511

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
経常収益	91,763	91,878
資金運用収益	59,017	57,466
(うち貸出金利息)	45,029	43,511
(うち有価証券利息配当金)	13,001	12,590
役務取引等収益	19,045	19,629
特定取引収益	433	536
その他業務収益	6,721	8,397
その他経常収益	6,545	5,848
経常費用	73,699	72,403
資金調達費用	3,312	3,270
(うち預金利息)	783	656
役務取引等費用	7,610	7,960
その他業務費用	7,960	7,887
営業経費	49,442	48,586
その他経常費用	5,373	4,697
経常利益	18,064	19,475
特別利益	41	94
固定資産処分益	41	94
特別損失	1,261	873
固定資産処分損	88	200
減損損失	1,172	673
税金等調整前中間純利益	16,845	18,696
法人税、住民税及び事業税	5,486	5,555
法人税等調整額	181	△904
法人税等合計	5,668	4,650
中間純利益	11,176	14,046
非支配株主に帰属する中間純利益	63	69
親会社株主に帰属する中間純利益	11,113	13,976

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	11,176	14,046
その他の包括利益	8,932	7,249
その他有価証券評価差額金	8,031	6,702
繰延ヘッジ損益	332	200
退職給付に係る調整額	522	372
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△25
中間包括利益	20,108	21,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,025	21,196
非支配株主に係る中間包括利益	83	99

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,571		△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益			11,113		11,113
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		10		34	44
土地再評価差額金の取崩			198		198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	10	4,740	28	4,778
当中間期末残高	70,895	144,597	289,636	△1,369	503,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益								11,113
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	8,882
当中間期変動額合計	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	13,661
当中間期末残高	89,463	△876	8,794	△5,251	92,130	453	2,556	598,899

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,572		△6,572
親会社株主に帰属する中間純利益			13,976		13,976
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		32		94	126
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	32	7,539	89	7,661
当中間期末残高	70,895	144,622	306,599	△1,277	520,839

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,572
親会社株主に帰属する中間純利益								13,976
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								126
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,647	200	△135	372	7,084	△8	98	7,175
当中間期変動額合計	6,647	200	△135	372	7,084	△8	98	14,836
当中間期末残高	96,810	△774	8,506	△3,605	100,937	443	2,763	624,983

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,845	18,696
減価償却費	3,213	3,608
減損損失	1,172	673
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△15	△12
貸倒引当金の増減(△)	531	595
偶発損失引当金の増減(△)	△171	△243
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△140	△306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,373	△306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	128	35
資金運用収益	△59,017	△57,466
資金調達費用	3,312	3,270
有価証券関係損益(△)	△1,093	△1,114
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△2
為替差損益(△は益)	△1,116	△3,807
固定資産処分損益(△は益)	46	105
特定取引資産の純増(△)減	△86	17
特定取引負債の純増減(△)	△68	△91
貸出金の純増(△)減	△159,406	38,280
預金の純増減(△)	232,270	69,125
譲渡性預金の純増減(△)	55,903	65,816
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,877	38,799
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△587	10,626
コールローン等の純増(△)減	55,879	△8,670
コールマネー等の純増減(△)	△16,267	△33,477
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△195,844	6,205
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,032	△1,781
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	9
資金運用による収入	44,818	45,093
資金調達による支出	△3,245	△3,228
その他	△102,899	△447
小計	△138,110	191,040
法人税等の支払額	△1,462	△3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,572	187,439

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△192,804	△347,166
有価証券の売却による収入	331,648	272,748
有価証券の償還による収入	169,648	46,006
金銭の信託の増加による支出	△10,343	△9,860
金銭の信託の減少による収入	10,383	10,461
投資活動としての資金運用による収入	13,003	12,593
有形固定資産の取得による支出	△1,568	△2,445
有形固定資産の売却による収入	97	206
無形固定資産の取得による支出	△1,811	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,253	△18,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△153	△153
配当金の支払額	△6,571	△6,572
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,731	△6,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,968	162,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,901	2,374,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,906,869	2,536,686

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,165	37,671	82,837	9,764	92,601	△837	91,763
セグメント間の内部経常収益	470	1,093	1,563	2,251	3,814	△3,814	—
計	45,635	38,764	84,400	12,015	96,415	△4,652	91,763
セグメント利益	6,588	5,927	12,515	980	13,496	△2,383	11,113
セグメント資産	7,335,031	5,085,293	12,420,324	87,463	12,507,787	△44,467	12,463,320
セグメント負債	6,986,743	4,865,797	11,852,541	65,374	11,917,916	△53,495	11,864,420
その他の項目							
減価償却費	1,830	1,226	3,056	154	3,211	1	3,213
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,259	26,987	60,247	179	60,426	△1,409	59,017
資金調達費用	2,840	455	3,296	230	3,526	△214	3,312
持分法投資利益	—	—	—	—	—	15	15
特別利益	41	—	41	—	41	—	41
固定資産処分益	41	—	41	—	41	—	41
特別損失	1,093	195	1,289	—	1,289	△28	1,261
固定資産処分損	41	47	88	—	88	—	88
減損損失	1,052	148	1,201	—	1,201	△28	1,172
税金費用	3,218	2,123	5,342	460	5,803	△134	5,668
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	231	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,731	2,435	4,166	107	4,274	7	4,282

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△837百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,383百万円には、セグメント間取引消去△994百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△287百万円、持分法投資利益15百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△63百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△44,467百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△53,495百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△1,409百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△214百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額15百万円は、持分法投資利益全額であります。

- (10) 減損損失の調整額△28百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (11) 税金費用の調整額△134百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 (12) 持分法適用会社への投資額の調整額231百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,920	37,119	82,040	9,952	91,992	△114	91,878
セグメント間の内部経常収益	496	1,106	1,603	2,322	3,926	△3,926	—
計	45,417	38,226	83,643	12,275	95,918	△4,040	91,878
セグメント利益	9,226	6,349	15,576	567	16,143	△2,166	13,976
セグメント資産	7,766,200	5,366,242	13,132,443	91,070	13,223,513	△47,002	13,176,511
セグメント負債	7,397,190	5,139,294	12,536,484	67,873	12,604,358	△52,830	12,551,527
その他の項目							
減価償却費	2,158	1,277	3,436	170	3,606	2	3,608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	32,198	26,298	58,496	166	58,663	△1,197	57,466
資金調達費用	2,583	666	3,249	220	3,469	△198	3,270
持分法投資利益	—	—	—	—	—	12	12
特別利益	94	—	94	—	94	—	94
固定資産処分益	94	—	94	—	94	—	94
特別損失	778	86	864	—	864	9	873
固定資産処分損	178	21	200	—	200	—	200
減損損失	599	65	664	—	664	9	673
税金費用	2,721	1,568	4,289	379	4,669	△19	4,650
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	204	326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,811	504	3,315	89	3,404	0	3,404

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 (2) セグメント利益の調整額△2,166百万円には、セグメント間取引消去△1,002百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△53百万円、持分法投資利益12百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
 (3) セグメント資産の調整額△47,002百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (4) セグメント負債の調整額△52,830百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (5) 減価償却費の調整額2百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 (7) 資金運用収益の調整額△1,197百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 (8) 資金調達費用の調整額△198百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 (9) 持分法投資利益の調整額12百万円は、持分法投資利益全額であります。
 (10) 減損損失の調整額9百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 (11) 税金費用の調整額△19百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 (12) 持分法適用会社への投資額の調整額204百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	4,215円92銭	4,325円99銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	78.65	100.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	11,113	13,976
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	10,307	13,170
普通株式の期中平均株式数	千株	131,044	131,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	78.50	100.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	252	278
うち新株予約権	千株	252	278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。